



# 機械受注統計調査報告

平成 26 年 1 ～ 3 月見通し



平成 26 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成25年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

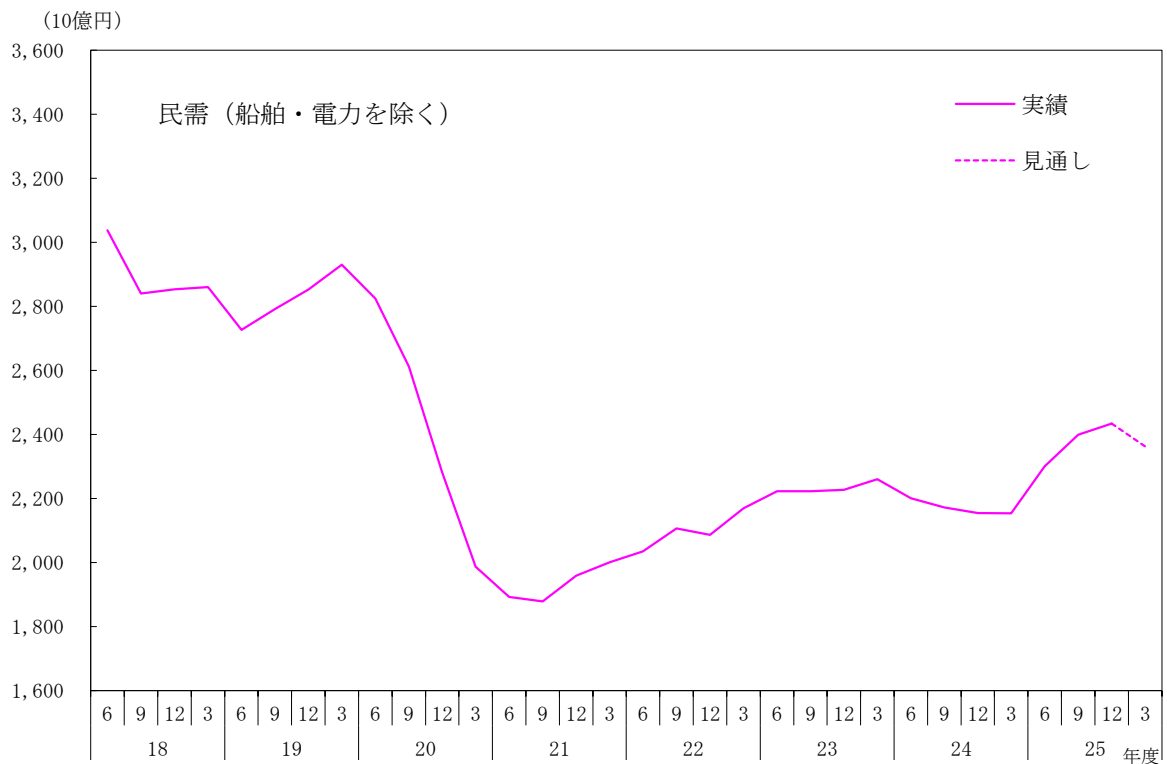
1. 平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。  
季節調整方法は、X12-ARIMA の中の X11 を使用している。

## 平成 26 年 1 ～ 3 月の機械受注見通しについて

### 1. 集計結果の概要

- (1) 平成 26 年 1 ～ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 7 兆 7,301 億円、前年同期の実績に対し 9.2% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 6,265 億円、同 13.2% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 8.4% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 10.5% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（25 年 10 ～ 12 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 0.8% 減、「船舶・電力を除く民需」で 2.9% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



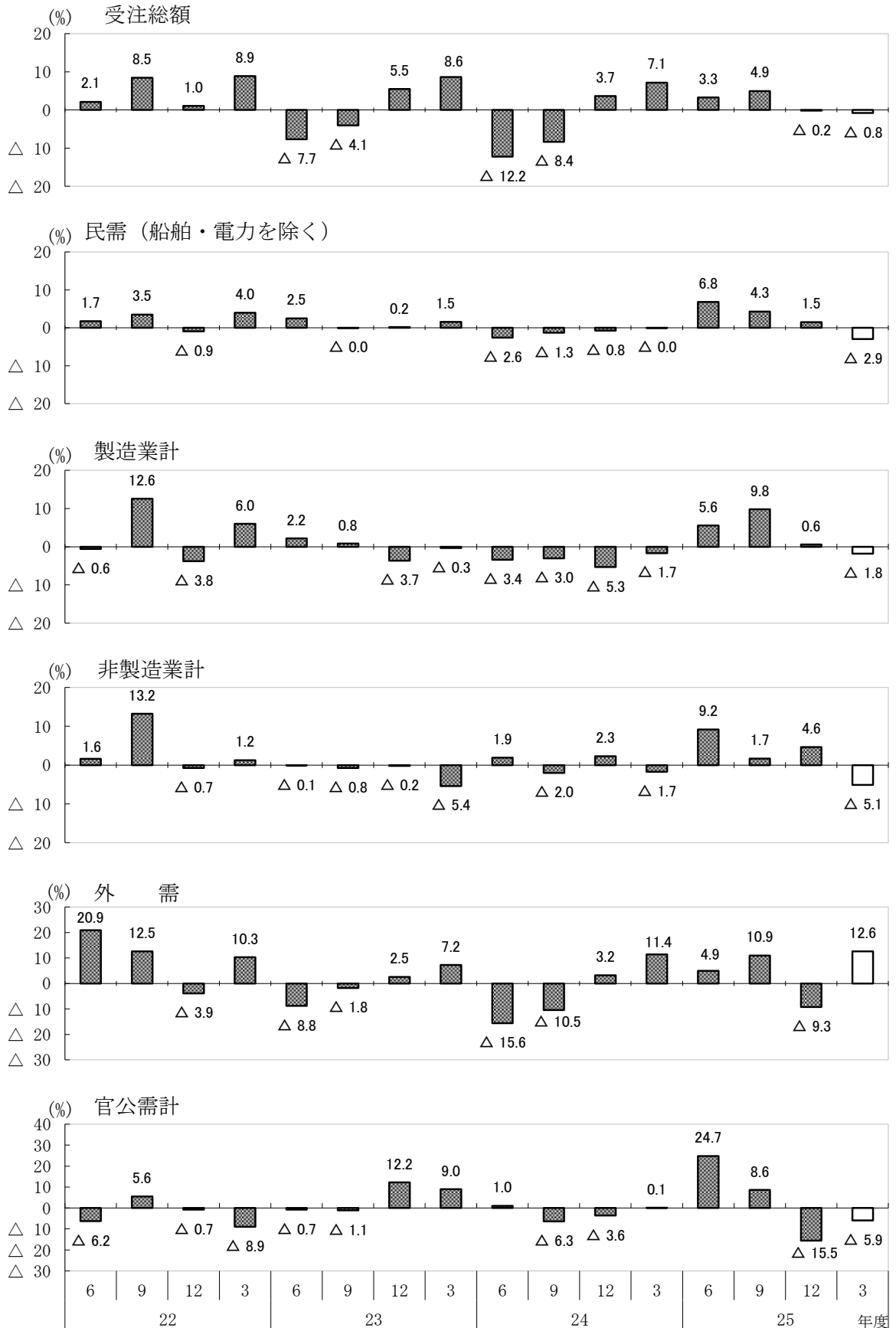
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成25年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成26年 1～3月 見通し
実 数	受注総額	6,240,596	6,549,256	6,537,124	6,486,591
	民需	2,675,433	2,807,683	2,901,394	2,785,517
	（船舶を除く）	（ 2,658,293）	（ 2,776,105）	（ 2,903,908）	（ 2,752,193）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,299,929）	（ 2,398,650）	（ 2,433,867）	（ 2,362,170）
	製造業	887,463	974,521	980,188	962,742
	非製造業	1,825,124	1,855,487	1,941,429	1,841,919
	（船舶・電力を除く）	（ 1,470,126）	（ 1,410,169）	（ 1,515,835）	（ 1,425,887）
	官公需	866,818	941,325	795,457	748,527
	外需	2,483,675	2,754,770	2,499,766	2,814,696
	代理店	264,310	285,177	307,728	279,326
前 期 比	受注総額	3.3	4.9	△ 0.2	△ 0.8
	民需	5.0	4.9	3.3	△ 4.0
	（船舶を除く）	（ 7.1）	（ 4.4）	（ 4.6）	（ △ 5.2）
	（船舶・電力を除く）	（ 6.8）	（ 4.3）	（ 1.5）	（ △ 2.9）
	製造業	5.6	9.8	0.6	△ 1.8
	非製造業	9.2	1.7	4.6	△ 5.1
	（船舶・電力を除く）	（ 12.5）	（ △ 4.1）	（ 7.5）	（ △ 5.9）
	官公需	24.7	8.6	△ 15.5	△ 5.9
	外需	4.9	10.9	△ 9.3	12.6
	代理店	△ 11.9	7.9	7.9	△ 9.2

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成25年10~12月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成26年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は25年10～12月0.2%減の後、26年1～3月には、0.8%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は25年10～12月3.3%増の後、26年1～3月には製造業（1.8%減）、非製造業（5.1%減）がともに減少するとみられることから、合計では4.0%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は25年10～12月1.5%増の後、26年1～3月には2.9%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	7,730,119	99.3	7,676,755	118.3	6,486,591
民需	3,117,567	100.3	3,125,389	112.2	2,785,517
（船舶を除く）	3,054,360	100.6	3,073,925	111.7	2,752,193
（船舶・電力を除く）	2,626,490	97.6	2,563,204	108.5	2,362,170
製造業	1,132,837	92.6	1,049,390	109.0	962,742
非製造業	1,984,730	106.1	2,106,767	114.4	1,841,919
（船舶・電力を除く）	1,498,916	103.2	1,547,398	108.5	1,425,887
官公需	990,155	106.2	1,051,529	140.5	748,527
外需	3,302,791	100.7	3,325,092	118.1	2,814,696
代理店	319,606	92.5	295,673	105.9	279,326

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成26年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆7,301億円であり、前年同期の実績に比べ、9.2%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成26年1～3月には前年同期比8.4%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（13.4%増）、非製造業（9.6%増）がともに増加するとみられることから、9.8%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は10.5%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	平成25年	10～12月	平成26年	(参考) 単純集計値
		7～9月 実績	実績	1～3月 見通し		
実 数	受注総額		6,675,543	6,089,536	7,676,755	7,730,119
	民需		2,872,779	2,663,299	3,125,389	3,117,567
	(船舶を除く)	(	2,827,534)	( 2,648,831)	( 3,073,925)	( 3,054,360)
	(船舶・電力を除く)	(	2,417,476)	( 2,300,603)	( 2,563,204)	( 2,626,490)
	製造業		950,334	933,609	1,049,390	1,132,837
	非製造業		1,922,445	1,729,690	2,106,767	1,984,730
	(船舶・電力を除く)	(	1,472,206)	( 1,371,062)	( 1,547,398)	( 1,498,916)
	官公需		889,635	662,808	1,051,529	990,155
	外需		2,630,627	2,455,383	3,325,092	3,302,791
	代理店		282,502	308,046	295,673	319,606
前 年 同 期 比	受注総額		21.4	15.9	8.4	9.2
	民需		9.9	14.0	9.8	9.5
	(船舶を除く)	(	8.7)	( 13.9)	( 11.1)	( 10.4)
	(船舶・電力を除く)	(	9.6)	( 13.3)	( 10.5)	( 13.2)
	製造業		8.2	14.8	13.4	22.5
	非製造業		10.8	13.6	9.6	3.3
	(船舶・電力を除く)	(	10.4)	( 12.4)	( 8.8)	( 5.4)
	官公需		34.0	14.4	△ 4.8	△ 10.3
	外需		34.7	18.4	18.2	17.4
	代理店		4.6	16.2	△ 5.8	1.8

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

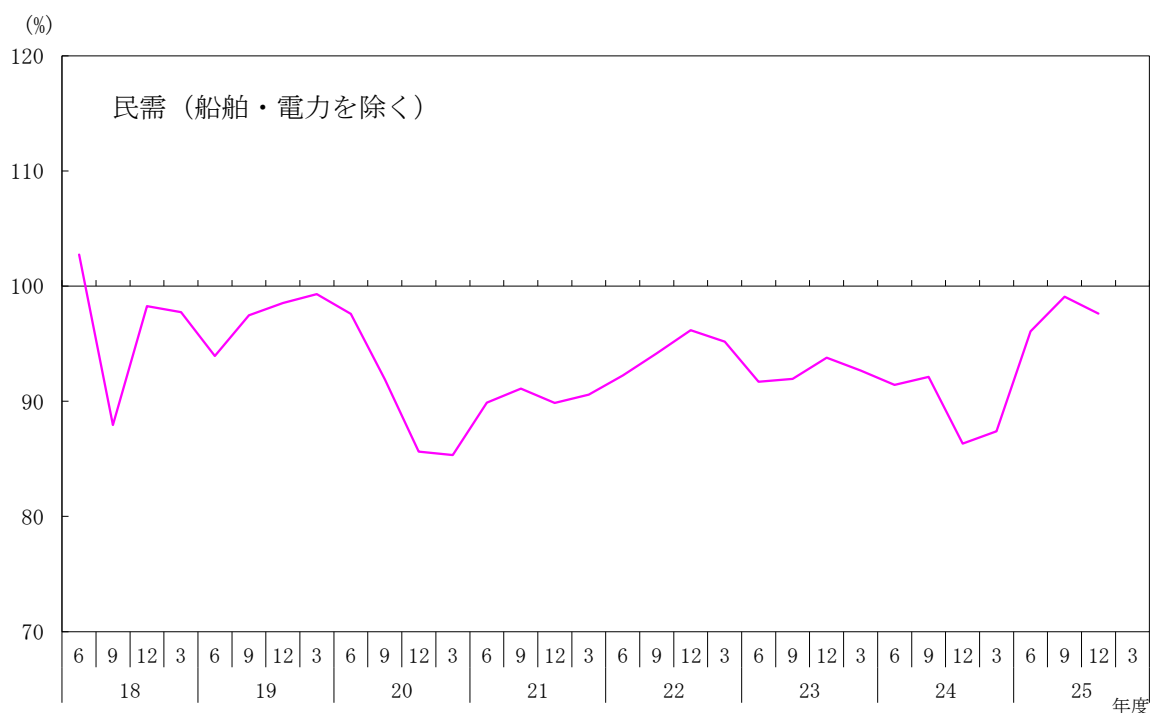
最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成25年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では98.9%と100%を下回り、7～9月期の達成率と比べ3.6ポイント低下した(第3表)。

民需(102.0%)は同0.7ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(97.6%)は同1.5ポイント低下した。製造業(90.4%)は同8.2ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(108.1%)は同10.3ポイント上昇した。



### 第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

### 第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額		90.8	96.5	102.5	98.9	99.3
民需		81.5	97.5	101.3	102.0	100.3
	（船舶を除く）	（ 79.8）	（ 97.7）	（ 101.1）	（ 103.1）	（ 100.6）
	（船舶・電力を除く）	（ 87.4）	（ 96.1）	（ 99.1）	（ 97.6）	（ 97.6）
製造業		83.8	88.9	98.6	90.4	92.6
非製造業		79.3	104.1	104.1	110.2	106.1
	（船舶・電力を除く）	（ 89.5）	（ 103.8）	（ 97.8）	（ 108.1）	（ 103.2）
官公需		102.0	102.2	113.0	103.4	106.2
外需		90.8	96.1	111.1	94.8	100.7
代理店		95.9	91.2	91.9	94.3	92.5

3期平均は平成25年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成26年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、船舶（90.9%増）、鉄道車両（60.5%増）、工作機械（44.2%増）、電子・通信機械（18.8%増）、原動機（14.6%増）及び重電機（4.2%増）で増加する見通しになっている。

反面、航空機（12.1%減）、道路車両（8.3%減）及び産業機械（1.1%減）で減少する見通しになっている。（第4表）

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成25年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成26年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	681,673	499,412	810,089	727,426
	重 電 機	544,794	571,205	520,275	561,817
	電子・通信機械	2,135,985	1,987,409	2,547,044	2,498,577
	産 業 機 械	1,943,823	1,758,786	2,129,312	2,221,366
	工 作 機 械	230,352	257,728	275,239	270,845
	鉄 道 車 両	141,360	154,301	205,991	209,701
	道 路 車 両	243,313	249,715	221,897	221,872
	航 空 機	386,729	228,558	488,578	491,022
	船 舶	367,514	382,422	877,514	527,493
	合 計	6,675,543	6,089,536	7,830,527	7,730,119
前 年 同 期 比	原 動 機	32.6	△ 10.5	14.6	2.9
	重 電 機	22.3	34.4	4.2	12.5
	電子・通信機械	13.6	16.1	18.8	16.6
	産 業 機 械	26.9	9.8	△ 1.1	3.2
	工 作 機 械	△ 11.3	15.1	44.2	41.9
	鉄 道 車 両	△ 37.4	28.2	60.5	63.4
	道 路 車 両	0.5	10.6	△ 8.3	△ 8.3
	航 空 機	36.4	22.5	△ 12.1	△ 11.7
	船 舶	213.0	90.0	90.9	14.8
	合 計	21.4	15.9	10.6	9.2

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

## (2) 機種別達成率の動向

平成25年10～12月の機種別達成率をみると、船舶（168.4%）が前期と比べ48.2ポイント、鉄道車両（113.1%）が同24.9ポイント、重電機（105.7%）が同8.7ポイント、工作機械（103.3%）が同6.2ポイント、道路車両（104.7%）が同3.4ポイント上昇した。

反面、航空機（69.0%）が同38.2ポイント、原動機（89.5%）が同25.6ポイント、産業機械（92.1%）が同9.8ポイント、電子・通信機械（99.6%）が同2.7ポイント低下した。（第5表）

### 第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成24年 10～12月	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	123.8	59.9	129.5	115.1	89.5
重 電 機	76.7	70.8	75.1	97.0	105.7
電子・通信機械	81.3	94.1	104.0	102.3	99.6
産 業 機 械	87.5	99.8	93.6	101.9	92.1
工 作 機 械	79.2	74.5	104.5	97.1	103.3
鉄 道 車 両	77.6	64.8	93.4	88.2	113.1
道 路 車 両	92.4	103.3	94.0	101.3	104.7
航 空 機	109.5	127.7	122.4	107.2	69.0
船 舶	130.2	112.2	210.4	120.2	168.4
合 計	88.3	90.1	102.0	103.4	98.4

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成25年12月調査）  
平成26年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	727,426	561,817	2,498,577	2,221,366	270,845	受 計
民 需	407,487	247,789	1,356,422	786,203	107,347	民 計
製 造 業	127,899	70,899	371,197	399,408	105,697	製 計
非 製 造 業	279,588	176,890	985,225	386,795	1,650	非 計
内 電 力 業	257,208	130,896	26,895	12,871	0	電 力
官 公 需	17,761	76,565	491,959	141,312	1,022	官 計
外 需	300,661	140,260	628,120	1,177,225	160,166	海 外
代 理 店	1,517	97,203	22,076	116,626	2,310	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	209,701	221,872	491,022	527,493	7,730,119	受 計
民 需	74,762	40,233	34,117	63,207	3,117,567	民 計
製 造 業	21,508	647	30,319	5,263	1,132,837	製 計
非 製 造 業	53,254	39,586	3,798	57,944	1,984,730	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	427,870	電 力
官 公 需	6,354	4,756	219,498	30,928	990,155	官 計
外 需	127,166	116,530	219,305	433,358	3,302,791	海 外
代 理 店	1,419	60,353	18,102	0	319,606	代 理 店